

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所

上場取引所 東 大 名

コード番号 7952

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河合弘隆

静岡県

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長

氏名 鹿俣裕志

TEL (053) 457 - 1227

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	28,595	1.1	14	-	195	-
13年 9月中間期	28,912	12.5	717	-	688	-
14年 3月期	57,338		1,408		1,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	3,646	-	50.65	
13年 9月中間期	915	-	12.72	
14年 3月期	2,468		34.29	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 71,993,711 株 13年 9月中間期 71,999,475 株 14年 3月期 71,998,647 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	60,853	12,541	20.6	174.21
13年 9月中間期	57,900	17,928	31.0	249.01
14年 3月期	56,881	16,194	28.5	224.95

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 71,992,611 株 13年 9月中間期 71,999,660 株 14年 3月期 71,994,828 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 7,389 株 13年 9月中間期 340 株 14年 3月期 5,172 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	57,800	1,200	2,300	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 94 銭

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30)	前中間期 (13.9.30)	前中間期比 増 減	前 期 (14.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	2,453	2,159	294	2,379
受 取 手 形	286	343	57	248
売 掛 金	6,456	6,178	278	6,926
有 価 証 券	19	-	19	-
商 品 及 び 製 品	3,461	4,512	1,051	3,573
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	455	542	87	427
仕 掛 品	964	1,027	63	1,002
繰 延 税 金 資 産	234	179	55	150
短 期 貸 付 金	1,129	354	775	639
未 収 入 金	1,100	730	370	861
そ の 他 金	1,378	1,528	150	1,234
貸 倒 引 当 金	59	66	7	62
流 動 資 産 合 計	17,882	17,490	392	17,381
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
建 築 物	3,251	3,335	84	3,161
構 築 物	301	326	25	311
機 械 装 置	1,192	1,400	208	1,279
車 両 運 搬 具	12	18	6	15
工 具 器 具 備 品	389	391	2	417
土 地	6,477	7,971	1,494	6,508
建 設 仮 勘 定	16	16	0	15
有 形 固 定 資 産 合 計	11,642	13,461	1,819	11,712
(2) 無 形 固 定 資 産				
借 地 権	27	27	-	27
電 話 加 入 権	144	144	-	144
ソ フ ト ウ ェ ア	29	32	3	30
そ の 他	0	1	1	1
無 形 固 定 資 産 合 計	201	205	4	202
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	1,633	2,473	840	1,663
子 会 社 株 式	6,390	6,130	260	6,390
子 会 社 出 資 金	1,086	1,086	-	1,086
長 期 貸 付 金	11,806	10,409	1,397	10,677
長 期 前 払 費 用	41	43	2	41
繰 延 税 金 資 産	6,858	3,264	3,594	4,428
敷 金	2,302	2,333	31	2,296
差 入 保 証 金	238	243	5	241
そ の 他 金	978	874	104	909
貸 倒 引 当 金	210	117	93	150
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31,127	26,742	4,385	27,585
固 定 資 産 合 計	42,971	40,409	2,562	39,499
資 産 合 計	60,853	57,900	2,953	56,881

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比	前 期
	(14.9.30)	(13.9.30)	増 減	(14.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	2,627	2,533	94	2,015
買 掛 金	2,682	1,946	736	2,132
短 期 借 入	16,546	13,983	2,563	14,254
未 払 金	67	121	54	62
未 払 法 人 税	69	67	2	67
未 払 事 業 所 税	19	22	3	40
未 払 消 費 税	99	140	41	169
未 払 費 用	2,069	2,272	203	2,206
前 受 り 金	137	136	1	104
預 引 当 金	368	475	107	358
賞 与 引 当 金	725	877	152	773
延 払 販 売 未 実 現 利 益	9	9	0	11
そ の 他	211	53	158	69
流 動 負 債 合 計	25,633	22,639	2,994	22,266
固 定 負 債				
長 期 借 入	4,689	5,429	740	5,458
退 職 給 付 引 当 金	5,734	7,539	1,805	8,205
事 業 整 理 損 失 引 当 金	11,900	-	11,900	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	4,000	4,000	4,400
預 り 保 証 金	353	363	10	356
固 定 負 債 合 計	22,678	17,332	5,346	18,420
負 債 合 計	48,311	39,971	8,340	40,686
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	3,600	3,600	3,600
資 本 準 備 金	-	236	236	236
利 益 準 備 金	-	900	900	900
そ の 他 の 剰 余 金				
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	-	1,882	1,882	1,882
別 途 積 立 金	-	11,590	11,590	11,590
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-	723	723	2,276
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	12,749	12,749	11,195
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	443	443	263
自 己 株 式	-	0	0	0
資 本 合 計	-	17,928	17,928	16,194
資 本 金	3,600	-	3,600	-
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	236	-	236	-
資 本 剰 余 金 合 計	236	-	236	-
利 益 準 備 金	900	-	900	-
任 意 積 立 金	11,043	-	11,043	-
中 間 未 処 理 損 失	3,494	-	3,494	-
利 益 剰 余 金 合 計	8,449	-	8,449	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256	-	256	-
自 己 株 式	0	-	0	-
資 本 合 計	12,541	-	12,541	-
負 債 ・ 資 本 合 計	60,853	57,900	2,953	56,881

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)		前中間期 (13.4.1~13.9.30)		前中間期 比増減	前 期 (13.4.1~14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)							
営 業 損 益 の 部							
売 上 高	28,595	100.0	28,912	100.0	317	57,338	100.0
売 上 原 価	22,063	77.2	22,259	77.0	196	44,141	77.0
売 上 総 利 益	6,531	22.8	6,653	23.0	122	13,196	23.0
延 払 販 売 未 実 現 利 益	1		2		1	0	
差 引 売 上 総 利 益	6,533	22.8	6,655	23.0	122	13,196	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,519	22.8	7,372	25.5	853	14,605	25.5
営 業 利 益	14	0.0	717	2.5	731	1,408	2.5
営 業 外 収 益	362		459		97	1,104	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	120		186		66	244	
そ の 他	241		272		31	859	
営 業 外 費 用	572		430		142	784	
支 払 利 息	218		177		41	368	
そ の 他	353		253		100	416	
経 常 損 失	195	0.7	688	2.4	493	1,088	1.9
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益	6,138		-		6,138	153	
土 地 売 却 益	375		-		375	153	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	4,400		-		4,400	-	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	1,363		-		1,363	-	
そ の 他	0		-		0	-	
特 別 損 失	12,029		781		11,248	3,029	
固 定 資 産 除 却 損	37		53		16	94	
土 地 売 却 損	-		-		-	531	
固 定 資 産 売 却 損	16		-		16	-	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		500		500	900	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	11,900		-		11,900	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		183		183	224	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0	29	
特 別 退 職 金	22		43		21	1,208	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49		-		49	-	
休 業 補 償 損 失	-		-		-	30	
そ の 他	5		-		5	10	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	6,086	21.3	1,470	5.1	4,616	3,965	6.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	69		64		5	131	
法 人 税 等 調 整 額	2,509		618		1,891	1,628	
中 間 (当 期) 純 損 失	3,646	12.8	915	3.2	2,731	2,468	4.3
前 期 繰 越 利 益	152		192		40	192	
中 間 配 当 額	-		-		-	-	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	3,494		723		2,771	2,276	

減 価 償 却 実 施 額 (312) (333) (21) (688)

注記事項

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,567百万円	18,874百万円	18,686百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務			
担保提供資産			
定期預金	500百万円	- 百万円	- 百万円
土地	6,111百万円	3,467百万円	6,109百万円
建物	2,104百万円	1,545百万円	1,914百万円
投資有価証券	475百万円	504百万円	1,276百万円
担保付債務			
短期借入金	400百万円	400百万円	1,100百万円
未払費用	- 百万円	1百万円	1百万円
長期借入金	8,666百万円	7,622百万円	8,611百万円
(内1年以内返済予定分)	3,976百万円	2,193百万円	3,153百万円
保証債務	519百万円	268百万円	256百万円
3. 手形割引高			
受取手形割引高	150百万円	180百万円	186百万円
輸出為替手形割引高	1,181百万円	1,202百万円	1,438百万円
4. 偶発債務			
保証債務残高	12,592百万円	26,079百万円	22,872百万円
経営指導念書による残高	163百万円	638百万円	361百万円
5. 自己株式の数及び中間貸借対照表(貸借対照表)価額	7,389株 719千円	340株 42千円	5,172株 504千円
6. 中間期末日(期末日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれている。			
	受 取 手 形	- 百万円	35百万円
	支 払 手 形	- 百万円	107百万円

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等の会計処理

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

2. 子会社の民事再生手続開始

当社の子会社であるジャパンレジャー開発(株)は、平成14年11月1日付で民事再生手続開始の申立てを東京地方裁判所に行い、平成14年11月7日開始決定があった。

なお、ジャパンレジャー開発(株)の事業整理にあたっての損失見積額11,900百万円は当中間期に特別損失に計上し、前期末の債務保証損失引当金の戻入益4,400百万円を当中間期に特別利益に計上している。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

効果の及ぶ期間により均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してい
る。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて支給見積額のうち当中間期の負担すべき額
を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づ
き、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は 15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9
年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
年数(8～9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用
処理することとしている。

(追加情報)

当社が加入していた河合楽器厚生年金基金は平成14年9月27日に厚生労働大
臣より基金解散の認可を受け解散したため、「退職給付制度間の移行等に関
する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、企業年金制度に係
る退職給付引当金を取り崩している。この取崩しに伴う影響額1,717百万円は
最低責任準備金不足額の追加拠出額354百万円を差し引いて特別利益に計上
している。

事業整理損失引当金

子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失
見積額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建債権のうち、為替予約を付すものについて振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッ
ジすることとしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約により当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式で処理している。

リース取引

当 中 間 期	前 中 間 期	前 期																																																																																																						
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,314</td> <td>1,613</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>763</td> <td>421</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,077</td> <td>2,034</td> <td>2,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>699</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,398</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,314	1,613	1,700	その他	763	421	341	合計	4,077	2,034	2,042	1年内	699	百万円	1年超	1,398	百万円	合計	2,097	百万円	支払リース料	410	百万円	減価償却費相当額	381	百万円	支払利息相当額	23	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,282</td> <td>1,645</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>707</td> <td>338</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,990</td> <td>1,983</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>684</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,387</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,071</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>405</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,282	1,645	1,637	その他	707	338	368	合計	3,990	1,983	2,006	1年内	684	百万円	1年超	1,387	百万円	合計	2,071	百万円	支払リース料	405	百万円	減価償却費相当額	372	百万円	支払利息相当額	28	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,417</td> <td>1,763</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>737</td> <td>379</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,154</td> <td>2,142</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>688</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,385</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>819</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,417	1,763	1,653	その他	737	379	358	合計	4,154	2,142	2,012	1年内	688	百万円	1年超	1,385	百万円	合計	2,073	百万円	支払リース料	819	百万円	減価償却費相当額	755	百万円	支払利息相当額	54	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	3,314	1,613	1,700																																																																																																					
その他	763	421	341																																																																																																					
合計	4,077	2,034	2,042																																																																																																					
1年内	699	百万円																																																																																																						
1年超	1,398	百万円																																																																																																						
合計	2,097	百万円																																																																																																						
支払リース料	410	百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	381	百万円																																																																																																						
支払利息相当額	23	百万円																																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	3,282	1,645	1,637																																																																																																					
その他	707	338	368																																																																																																					
合計	3,990	1,983	2,006																																																																																																					
1年内	684	百万円																																																																																																						
1年超	1,387	百万円																																																																																																						
合計	2,071	百万円																																																																																																						
支払リース料	405	百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	372	百万円																																																																																																						
支払利息相当額	28	百万円																																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	3,417	1,763	1,653																																																																																																					
その他	737	379	358																																																																																																					
合計	4,154	2,142	2,012																																																																																																					
1年内	688	百万円																																																																																																						
1年超	1,385	百万円																																																																																																						
合計	2,073	百万円																																																																																																						
支払リース料	819	百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	755	百万円																																																																																																						
支払利息相当額	54	百万円																																																																																																						

有価証券 (子会社株式及び関連会社株式関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

平成14年11月22日

株式会社 河合楽器製作所

取締役社長 河合弘隆

経営改善計画の遂行状況と今後の取り組みについて

- 平成15年度の業績回復に向けて -

はじめに

当社は、昨年より経営改善計画を実行してまいりましたが、その最終課題としてゴルフ場事業からの撤退を決定いたしました。これに伴う多額の損失見込額を事業整理損失として今中間期に引当計上いたしました。これら一連の経営責任を明確にするため、会長の河合滋が本年12月末をもって辞任することとし、併せて社長・会長在任通算47年間の退職慰労金を辞任することの申入れを受けました。今後は、私を中心に新生「株式会社河合楽器製作所」として、皆様のご信頼を取り戻すべく、業績の回復に向け役員・社員一同全力で取り組む所存であります。これにより経営改善計画の最終年度である平成15年度(平成16年3月期)には、連結売上高に対する経常利益率5%以上及び早期の復配を目指してまいります。

経営改善計画の遂行状況

1. 損益改善策

楽器の海外生産シフトによるコスト削減

ピアノコスト削減策の一環として昨年着工したインドネシア工場は、本年2月より本格稼働いたしました。現在、ピアノ半成品(バック)を1,200台/月、ピアノ完成品50台/月を生産しております。来年の3月には半成品を2,000台/月、完成品を200台/月の生産で「原価低減30%」(従来比)を目指します。

金属事業の回復

経営改善策の一環として人員削減等による固定費削減に加え、半導体業界の一部回復もあり、利益改善目標を達成しました。さらに新規分野に向けて開拓活動も軌道に乗りつつあります。

人件費の削減

昨年来の希望退職、野球部他運動部の休部、河合楽器厚生年金基金の解散等により人件費、間接費用を削減いたしました。

ゴルフ場事業よりの撤退

経営上の負荷となっていたゴルフ場事業は当該子会社による民事再生手続を行い、同事業よりの撤退を決定しました。この処置に伴う損失見込額は事業整理損失として当中間期に引当計上し、今後の新たな損失の発生は無いものと考えております。

2. 売上拡大策

販売力の強化

国内は教室併設店舗の展開等の販売強化策を進めています。海外では本年1月の韓国販売会社との提携、10月の中国上海での販売子会社の設立等を行いました。なお、中国市場では3年後、現在の約4倍である年間13,000台の販売を目指しております。

楽器以外の事業の拡大

自動車用内装部品の塗装事業は予定通り拡大しています。防音事業では、従来の楽器練習用防音室の販売拡大に加え、ペット用等の新分野への取り組みも開始しております。またコンピュータミュージック事業ではピアノ練習用ソフトを発売するなど事業の拡大に努めてまいります。

3. 借入金の削減、資産圧縮策

有利子負債の削減を目的として子会社のカワイアシスト割賦金融事業を期中に営業譲渡し、現在精算中ではありますが、これにより今中間期の長期・短期の借入金は連結で前年同期比187億円の減少となります。

. 今後の取り組みについて

1. 基本戦略

当社の本業であるピアノ・電子ピアノ等の楽器関連事業を中核事業として位置付け、事業収益性向上への取り組みを強化してまいります。楽器の国内市場は成熟化しつつありますが、世界的には中国を始めとしたアジア市場が活発に拡大しています。今後はこれら世界市場をターゲットに楽器事業を拡大してゆくことが当社の基本戦略であります。

2. 楽器関連事業戦略

海外戦略

それぞれの市場の特性に応じた戦略に基づき商品企画を進めます。また生産面ではその市場に供給する最適な生産国をグローバルな視点で選択してまいります。

国内戦略

当社独自の国内直営販売網の強みを生かし、教室併設店舗の更なる活用による販売拡大を進めます。音楽教室事業等では、成人向け音楽教室数の拡大やコースの充実による事業展開をさらに進めます。

3. 楽器以外の事業拡大戦略

現在行っている事業の幅を広げる形で事業拡大に努めます。

金属事業は半導体以外の新規分野への更なる開拓・拡大。

塗装事業は競争力強化による自動車用内装部品の受注拡大。

体育事業は企業向け健康増進支援事業の拡大。

防音事業は楽器防音市場の更なる拡大及び新規分野への展開。

4. 財務戦略

工場再編に伴う工場跡地等の遊休資産売却及び在庫削減他の資産の圧縮により、有利子負債残高は平成16年3月末で 240億円(平成14年9月末350億円)を目標とします。

以 上